

KEi JOURNAL

Kawashima Environmental issues Journal

県立川島中
環境通信

県立川島中学校は新学校版 i s o 認定校として環境学習に日々取り組んでいます。
このケイジャーナルは、いま学んでおきたい環境問題について情報を発信する環境通信です。



北海道 オトノルイ風力発電所 © Photograph albireo クリエイティブ・コモンズ・ライセンス (表示4.0国際)

「パリ協定」ってなに？

いま世界はどこを目指しているのか

KEi

2021/02/01

トランプ大統領の次の大統領となったバイデン氏は1月20日、自身が初めて発する重要な命令の一つとしてアメリカを「パリ協定」へ復帰させました。いま国際社会で極めて重視されている「パリ協定」とは、いったい何なのでしょう。

2015年、約200カ国の代表がパリに集まり、世界の平均気温上昇を2℃以下、できれば1.5℃におさえる努力をすることに合意しました。こうして成立した国際的な気候変動対策が「パリ協定」です。各国はNDC(nationally determined contribution)という貢献目標を定め、気温上昇の原因とされる温室効果ガスの削減に努めています。



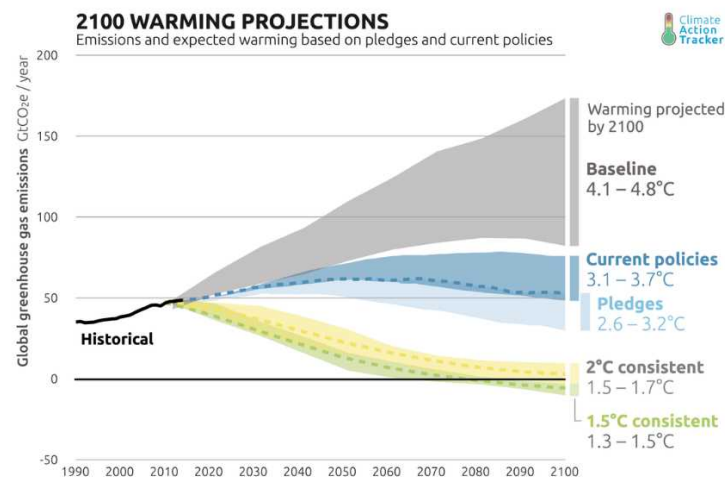
© MEDDE / SG COP21, Arnaud Bouissou

1.5度と2度の場合の影響比較

	1.5度	2度
熱波に見舞われる世界人口（少なくとも5年に1回）	約14%	約37%（約17億人増加）
洪水リスクにさらされる世界人口（1976~2005年比）	2倍	2.7倍
2100年までの海面上昇（1986~2005年比）	26~77 cm	1.5度に比べてさらに10cm高い。影響を受ける人口は最大1千万人増加
生物種	昆虫の6%、植物の8%、脊椎動物の4%の種の生息域が半減	昆虫の18%、植物の16%、脊椎動物の8%の種の生息域が半減
サンゴ	生息域70~90%減少	生息域99%減少
北極（夏場の海水が消失する頻度）	100年に1度	少なくとも10年に1度
海洋の年間漁獲高	150万トン減少	300万トン以上減少

出典：IPCC SR1.5 SPM&Chapter 3よりWWFジャパン作成

そもそも、気温が上昇すると何が困るのでしょうか？ 透明度の高い国際的な専門機関であるIPCC（気候変動に関する政府間パネル）が2018年に発表した「1.5度特別報告書」によると、表のような被害が予想されています。「0.5℃なんて誤差」と思う人もいるかもしれませんが、これを見ると大きな違いがあるとわかるはずです。このほか、食糧問題や経済成長へのリスクも指摘されています。



出典：Climate Action Tracker

IPCCの報告によれば、もし各国が何の対策もしなければ、2100年には4℃以上の気温上昇が予想されています。そして注目すべきは、「パリ協定」によって各国が設定したNDCを足し合わせて計算しても、約3℃の上昇が予想されていることです。上昇を1.5℃におさえるためには、さらに大きな規模での社会変化が求められているのです。具体的には、2030年までに温室効果ガス排出量を45%減らし、2050年には排出量を正味ゼロにする必要があると指摘されています。そのためには、再生エネルギーの割合を70~85%まで高め、石炭の利用を0%に近づけなければなりません。

環境NGOの「Climate Action Tracker」がIPCCの報告をもとに作成したグラフ。

「Pledges=公約」の部分がパリ協定のNDCを足し合わせた場合の予想を示している。

この現状とどう向き合っていくか考えることが、いま私たちに求められている環境学習なのです。